原子力産業新聞

2013年12月12日
平成25年（第2699号）
毎週木曜日発行
購読料1年分前金（消費税、国内送料込）
会　員　9,500円（1部220円）
非会員　15,000円（1部350円）
（当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部）

発行所　日本原子力産業協会　〒105-8605　東京都港区虎ノ門1丁目2番8号　虎ノ門琴平タワー9階　郵便振替00150-5-5895
電話03(6812)7103　FAX03(6812)7110　ホームページ　http://www.jaif.or.jp/　メールアドレス　shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

エネルギー基本計画案

「原子力は重要電源」明記

使用済み燃料対策強化　高レベル問題、国が前面に

経済産業省の総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（分科会長＝三村明夫・新日鐵住金相談役）は六日、新たなエネルギー基本計画の原案を取りまとめた。冒頭、福島第一原子力発電所事故を真摯に反省し、福島の再生に全力を挙げることが、エネルギー政策再構築の出発点と述べた上で、原子力については、「安定供給、コスト削減、温暖化対策の観点から、安全性の確保を大前提に引き続き活用していく重要なベース電源」とされた。委員からの意見を集約し、十三日にも成案を得る運びだ。

原子力、再生可能エネルギーの各エネルギー源について、位置付けと政策の方向性を示す一方、電源構成比率など、数値目標は掲げていない。今後、電力システム改革の推進、国際的なエネルギー供給構造の変化を見据え、一八～二〇年を集中改革実施期間として、政策の方向を定め、エネルギーミックスについては、各エネルギー源の位置付けを踏まえ、原子力発電の再稼働、再生可能エネルギーの導入などを見極めて、先行きがある程度見通せる段階で速やかに示す方針。

原子力発電については、安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性を支える重要なベース電源として引き続き活用していくが、一方で、省エネ・再生可能エネの導入や、火力発電の効率化などにより、可能な限り原発依存度を低減させることとしている。また、規制委員会で安全性が確認された原子力発電所の再稼働についても明記された。

さらに、「対策を先送りにせず、着実に進める取組」として、使用済み燃料対策の抜本的強化、核燃料サイクル政策推進に関する独立した項目を設け、国が前面に立った高レベル放射性廃棄物最終処分の取組を第一に掲げ、新たな中間貯蔵施設の設置や乾式貯蔵施設の建設・活用、国際協力による高速炉開発などを述べている。

政府、関係閣僚会議を設置へ　高レベル廃棄物など

政府は十日、エネルギー政策と高レベル放射性廃棄物問題に関する関係閣僚会議を設置し、これらの検討結果を踏まえて新しいエネルギー基本計画を一月中にも閣議決定する方針を示した。茂木敏充経済産業相よりエネルギー基本計画の審議状況に関する報告を受け、安倍晋三首相が指示を出したもの。

機能絞って新組織に

原子力委　平和利用、廃棄物処分など

原子力委員会のあり方の見直しのための有識者会議最終回が十日開催され、原子力委員会を抜本的に見直し、機能をしぼりこんで新委員会として活動していくこととする報告案をとりまとめた。報告書では新委員会が今後重点を置く機能として、原子力の平和利用と不拡散、放射性廃棄物の処理処分などを挙げ、国民からの信頼性を得るとともに世界各国と連携を図り、日本の立場を発信していくことに期待をこめた。

新委員会では、これまで原子力委員会が担ってきた原子力政策大綱策定や原子力関係経費の見積もりなどの事務は廃止するとし、委員の人数は現状の五人から三人に減らすことが適当だとした。これまで同様に内閣府に設置し、国会同意人事とする。事務局には電力事業者や原子力機器メーカーなど利害関係者からの出向は原則として認めない。

あらゆる選択肢を

IAEA、福一を調査　汚染水問題に助言

福島第一原子力発電所事故炉に関するIAEAレビューミッションのサマリーレポートが四日、公表された。一行は十一月二十五日～十二月四日、現地調査や関係者との意見交換を行い、評価事項と助言をまとめ茂木敏充経済産業相に提出した。（写真は現地の地上タンク付近を調査するIAEAチーム）

今回のレビューでは、特に、汚染水対策や4号機使用済み燃料プールからの燃料取り出しなどの直面する課題について、評価、助言を受けることを目的とした。4号機使用済み燃料プールからの燃料取り出しについては「事故現場の長期安定性を確保するため不可欠」として、廃炉準備に向けての成果を認めた。一方、汚染水の量が増え続けていることに関しては「さらなる管理のために、あらゆる選択肢を検証すべき」などと東京電力に対する助言を述べている。また、サイトにおける長期的な安定に向けて、廃棄物管理の解決策を開発するよう求め、廃棄物の特性把握のための試験施設を設立すべきとしている。技術課題への対応については、原子炉の漏えい箇所特定のための遠隔操作技術の開発を「格納容器補修に向けて重要な一歩になる」などとしている。

全行程を終え、団長のJ・C・レンティッホ氏（IAEA核燃料サイクル・廃棄物技術部長）は、「われわれは長期間のプロセスの始まりの段階にいるものの、日本は状況に対するよりよき理解と課題に対応するために何が重要であるかということへの理解が進みつつある」と進捗状況を評価した。

レビューミッションの最終報告は、一月末までに、日本へ提出される予定だ。

◇　◇

レビューミッションの一員として来日したIAEA海洋モニタリング専門家は、分析機関の現地視察、関係省庁との意見交換を行い、海外機関とのクロスチェック、データのわかりやすい公表、連続海水モニタリングシステムの設置などを助言した。

日中韓、情報交換の枠組み合意　規制機関相互に

日本、中国、韓国の原子力安全規制機関の幹部による会合が十一月二十八日、中国・杭州で開かれ、平時・緊急時の情報交換枠組みについて合意した。この「日中韓上級規制者会合」は、北東アジア地域の原子力安全の向上を目的として〇八年に設置されたもので、日本からは、原子力規制委員会の大島賢三委員が出席した。

今回の合意では、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、三国の規制関係機関の間に「情報交換フレームワーク」を設立するもので、トラブル事象発生時の通報体制整備、他国で実施する防災訓練への参加などについて取り決めた。

この一週間の出来事

〈5日（木）～11日（水）〉
- 規制委、美浜破砕帯現地調査実施（7、8日）
- 汚染水対策検討結果が経産相に提出（10日）
- マンデラ元南ア大領領追悼、多くの参列（10日）

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース
- 原子力機構、国際フォーラム開催（2面）
- 自主的安全性向上WG、論点整理（2面）
- 寄稿「核セキュリティサミットに向けて」（2面）
- マクファーレンNRC委長が講演（4面）

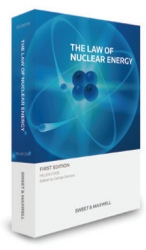
◇海外ニュース
- 日立のウィルファ計画に政府の債務保証（3面）
- 中仏が原子力分野の協力強化で合意（3面）
- 米ユタ州の原発構想、取水裁判で勝訴（3面）

NOW PUBLISHED

YOUR GUIDE TO NUCLEAR ENERGY LAW
THE LAW OF NUCLEAR ENERGY

Author: Helen Cook
Editor: George Borovas

ISBN: 9780414023154
£220



Whatever area you work in – development, finance or research – we can help you understand the ins and outs of **The Law of Nuclear Energy.**

The new title:
- Examines the International Atomic Energy Agency (IAEA) guidelines
- Covers the content of international and national nuclear energy law and gives insight into possible future development to existing legislative and regulatory infrastructure
- Discusses how to implement the obligations contained in the international treaties and conventions at a national level
- Examines cross-border issues such as nuclear liability and export controls
- Covers the procurement phase for nuclear construction
- Describes the construction process and key contractual provisions, including licensing and permitting, dispute management and avoidance
- Discusses small modular nuclear reactors, including the potential benefits and legal challenges
- Considers traditional and new approaches to nuclear financing
- Considers future issues in nuclear law, including in response to new nuclear technologies

sweetandmaxwell.co.uk • TRLUKI.intlorders@thomsonreuters.com • +44 (0)1264 388560
Quoting reference: 1050208A

SWEET & MAXWELL　THOMSON REUTERS